



研究代表者

保健看護学部 高齢者看護学
榎本 佳子 准教授

研究参加者

研究実施 担当者	濱田千江子 ¹⁾ 、藤尾祐子 ¹⁾ 、 酒井太一 ¹⁾ 、平岡玲子 ²⁾ 、 山本哲子 ¹⁾ 、中林菜穂 ¹⁾
連携機関の 共同協力者	浅岡大介 ³⁾ 、宮内克己 ³⁾ 、 大垣光太郎 ⁴⁾ 、富田泰輔 ⁵⁾ 、 浅井利曉 ⁶⁾

- 1) 順天堂大学保健看護学部
- 2) 大阪歯科大学看護学部
- 3) 順天堂大学医学部附属東京江東高齢者医療センター
- 4) 新浦安内科・脳神経内科クリニック
- 5) 東京大学大学院薬学系研究科
- 6) JCOM株式会社

特筆すべき取組事項

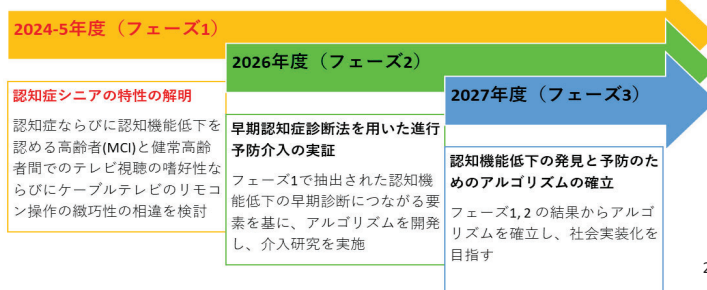
- 1. 認知症シニアの特性の解明 (2024年度実施)
- 2. 早期認知症診断法を用いた進行予防介入の実証
- 3. 認知機能低下の発見と予防のためのアルゴリズムの確立

主な取組内容

高齢者の認知機能低下の早期発見におけるリモコン操作およびケーブルテレビ視聴傾向分析の有用性を検証し、認知症シニアの特性の解明についての研究

急速な高齢化が進む本邦において、令和4年における認知症の高齢者数は443.2万人（有病率12.3%）、また、軽度認知障害（MCI）の高齢者数は558.5万人（有病率15.5%）と推計され、2040年には高齢者のおよそ15%、6.7人に1人が認知症と推計されている。そのため、認知症者の早期発見と予防が重要な課題となっている。近年、認知機能の低下に対して様々な介入が提示されており更に適切な時期に医療機関を受診して治療を開始することで認知症の進行予防が期待されている。

そこで申請者らは、高齢者に負担をかけない方法で認知機能低下を早期発見できる技術的可能性を検討してきた。今回の研究では、認知症ならびに認知機能低下を認める高齢者と健常高齢者間でのテレビ視聴の嗜好性ならびにケーブルテレビのリモコン操作の緻巧性の相違とフレイルスコアとの関連を検討し、認知機能低下の特性を解明し、認知機能低下の早期診断につながる要素を抽出することを目的とする。本研究により、認知機能低下の早期発見と状況に応じた介入を可能とし、高齢者の自立生活継続が期待される。



今期事業計画に対する達成状況（2024年度）

- 2023年度より所属機関の倫理委員会より承認が得られ、研究調査にむけて準備を進めていた。しかし、4社における契約書の締結が滞り、予定していた研究スケジュールが大幅に遅れてしまい、2023年度は調査実施にはいたらなかった。2025年1月に4社の共同研究契約が締結する運びとなり、2025年2月より対象者のリクルートを行い、3月にMCI群を対象に調査を実施した。
- 今年度は、MCI群10名を対象者に、テレビリモコン操作開始前の認知機能検査、健康・日常生活状況の調査を実施した。

前年度の達成状況を踏まえた次年度課題、想定する社会実装

①前年度の達成状況を踏まえた次年度課題

4社における契約書の締結が2025年1月と遅れてしまったため、実際に調査を開始できたのが2025年3月となってしまった。そのため、2024年度の実施調査件数は10件であった。2025年度は、目標としている全**150例**（認知機能に障害のある高齢者（認知症群、MCI群）並びに健康高齢者（健康高齢者群）各群50例）の調査完了にむけて継続して調査を実施する。2025年度は、認知症ならびに認知機能低下を認める高齢者(MCI)と健常高齢者間でのテレビ視聴の嗜好性ならびにケーブルテレビのリモコン操作の緻巧性の相違とフレイルスコアとの関連について検討を行い、**認知症シニアの特性の解明**を行う予定である。

②想定する社会実装の時期等

成果物の社会実装は、2027年度を想定している。それにあたって、2025年度に認知症シニアの特性の解明を行い、2026年度に抽出された要素を基に**アルゴリズムを開発し介入研究**を実施する。